

## 第 54 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1 ページ
計算書類の個別注記表	13 ページ

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.secom.co.jp/corporate/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様  
に提供しております。

**セコム株式会社**

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 169 社

主要会社名 セコム上信越㈱、能美防災㈱、ニッタン㈱、セコム医療システム㈱、セコム損害保険㈱、  
㈱パスコ、セコムトラストシステムズ㈱、㈱アット東京、セコムホームライフ㈱、  
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.、セコム PLC

#### (2) 非連結子会社

能美工作㈱、㈱ノーミファシリティーズ、能美保利(北京)智能技術有限公司、永信電子㈱他 10 社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 14 社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (3) 他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

Global Sales Training, Inc.、CLP Auto Interior Corp、US Water, LLC、CLP Consumer Products, LLC、  
Consumer Safety Technology, LLC、Taymax Group Holdings, LLC、United Tactical Systems Holdings, LLC

(子会社としなかった理由)

ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社の数 25 社

主要会社名 ㈱エスワン、東洋テック㈱、台湾ンセコム Co., Ltd. (英文商号)

#### (2) 持分法非適用関連会社の数 7 社

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用関連会社 7 社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が  
いずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

### 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 ㈱サテライトイメージマーケティング……(株式取得)

(除外) 6 社 セコムオーストラリア エーシーティー Pty. Ltd. 他 4 社……(会社清算)

㈱ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル……(株式譲渡)

持分法 異動なし

### 4. 連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他 8 社、セコムオーストラリア Pty., Ltd. 他  
の豪州およびニュージーランド 8 社、セコム PLC 他 3 社、西科姆(中国)有限公司他 17 社、P. T. ヌサンタラ セ  
コム インフォテック、PT. セコムインドネシア、SECOM MEDICAL SYSTEM (SINGAPORE) PRIVATE LIMITED、パスコタイ Co., Ltd.、  
タイセコムピタキ Co., Ltd.、セコムベトナム Co., Ltd.、セコムベトナムセキュリティサービス・ジョイントストック  
カンパニー、パスコ フィリピン Corp.、エフエム インターナショナル オーワイ、台湾能美防災(股)、PASCO DO BRASIL  
PARTICIPACOES LTDA.、Aerodata International Surveys BVBA、PASCO Europe B.V.、PASCO Laos Sole Co., Ltd.、および  
セコムトレーディング Co., Ltd. の決算日は 12 月 31 日であり、連結計算書類の作成にあたっては、当該決算日に係る計算  
書類を使用しております。

国内連結子会社のうち、㈱蔵王アーバンプロパティーズ他 2 社の決算日は 12 月 31 日ではありますが、連結計算書類の作  
成にあたっては、3 月 31 日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

持分法適用関連会社のうち、㈱エスワン、台湾ンセコム Co., Ltd. 他 11 社の決算日は 12 月 31 日ではありますが、連結  
計算書類の作成にあたっては、当該決算日に係る計算書類を使用しております。また、㈱コーアツの決算日は 9 月 30 日  
ではありますが、連結計算書類の作成にあたっては、3 月 31 日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社およ  
び持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券
- イ. 満期保有目的債券…償却原価法によっております。
  - ロ. その他有価証券  
時価のあるもの  
株式及び受益証券…期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。  
それ以外……………期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。
  - 時価のないもの  
主として移動平均法による原価法によっております。
- ②デリバティブ 時価法によっております。
- ③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- ④販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- イ. 警報機器及び設備  
定率法により、平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。
  - ロ. それ以外の有形固定資産  
定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	22～50年
工具器具備品	2～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
- イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④長期前払費用 定額法によっております。  
なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ③工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金 国内連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

②退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の計上基準

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上しております。

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年から15年間で均等償却しております。

④消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 6. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等の変更

### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が2014年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、  
当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、  
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の  
期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業  
結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および  
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会  
計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加  
減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが4,100百万円、資本剰余金が2,762百万円減少するととも  
に、利益剰余金が1,336百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益が656百万円、経常利益が  
523百万円、税金等調整前当期純利益が519百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰  
余金の期首残高は2,762百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は1,336百万円減少しております。  
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)  
および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退  
職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられ  
た定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込  
額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債  
券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込  
期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。  
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会  
計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減して  
おります。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,456百万円、退職給付に係る負債が750百万円増加  
し、利益剰余金が2,542百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等  
調整前当期純利益がそれぞれ236百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰  
余金の期首残高は2,542百万円増加しております。  
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 7. 表示方法の変更

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度2百万円)は  
重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

- 現金及び預金、投資その他の資産「その他」  
連結子会社において、投資有価証券の譲渡契約に係る条項により、現金及び預金のうち983百万円、投資その他の資産「その他」のうち3,054百万円について使用が制限されております。
- 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金  
当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,494百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,963百万円が含まれております。  
また、現金回収管理業務に関連した現金残高23,900百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額20,453百万円が短期借入金残高に含まれております。

### 3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	2,080	百万円
短期貸付金	13	
その他の流動資産(未収入金)	711	
建物及び構築物	26,248	
土地	24,126	
その他の無形固定資産(借地権)	818	
投資有価証券	1,132	
長期貸付金	739	
合 計	55,871	

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	4,867	百万円
一年以内償還予定社債	1,250	
社債	8,173	
長期借入金	12,987	
合 計	27,279	

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。

- 有形固定資産の減価償却累計額 412,780 百万円
- 非連結子会社及び関連会社の株式の額  
(固定資産)  
投資有価証券(株式) 52,625 百万円
- 偶発債務  
法人および個人の借入金等に対する債務保証 5,000 百万円
- のれん及び負ののれんの表示  
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	14,781	百万円
負ののれん	216	
差 引	14,564	

## 連結損益計算書に関する注記

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損

1,564 百万円

2. 減損損失について

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(4,933百万円)を計上しました。当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産および遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失(百万円)
事業資産	建物および土地等	関東 9件 その他 4件	3,413
遊休資産	建物および土地等	関東 93件 その他 13件	1,519

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で算出しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	233,288,717	—	—	233,288,717
自己株式				
普通株式	15,022,012	2,872	72	15,024,812

(変動事由の概要)

普通株式の増加数2,872株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数72株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,100	115	2014年3月31日	2014年6月26日
2014年11月10日 取締役会	普通株式	13,095	60	2014年9月30日	2014年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,187	65	2015年3月31日	2015年6月26日



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループ（保険事業を除く）では、「社会システム産業」の構築に向けて、必要な資金を市場調達および金融機関からの借入等により、調達しております。また、事業推進および資金運用の目的で、金融商品を保有しております。デリバティブは、主として金融商品および借入金等の市場リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループの保険事業では、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ALM）を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	232,221	232,221	-
(2) 現金護送業務用現金及び預金	50,395	50,395	-
(3) コールローン	15,500	15,500	-
(4) 受取手形及び売掛金	114,071	114,071	-
(5) 未収契約料	26,316	26,316	-
(6) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	12,711	13,457	745
② 関係会社株式	44,292	133,559	89,267
③ その他有価証券	238,456	238,456	-
(7) リース債権及びリース投資資産	39,242	39,314	72
(8) 短期貸付金 貸倒引当金	2,268 -		
	2,268	2,268	-
(9) 長期貸付金 貸倒引当金(※1)	42,904 △ 15,789		
	27,115	27,431	316
資産計	802,590	892,992	90,401
(1) 支払手形及び買掛金	43,160	43,160	-
(2) 短期借入金	44,965	44,965	-
(3) 未払金	33,849	33,849	-
(4) 未払法人税等	21,063	21,063	-
(5) 社債	9,828	9,828	-
(6) 長期借入金	20,602	20,622	20
(7) 長期預り保証金	4,491	4,427	△ 64
負債計	177,960	177,916	△ 44
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	-	(109)	△ 109
デリバティブ取引計	-	(109)	△ 109

(※1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 現金護送業務用現金及び預金、(3) コールローン、(4) 受取手形及び売掛金、  
(5) 未収契約料、並びに(8) 短期貸付金  
これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (7) リース債権及びリース投資資産  
元利息の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期貸付金  
貸付金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利息の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の連結子会社では、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等  
これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債  
元利息の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期借入金  
元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期預り保証金  
将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	3,161
非上場関係会社株式(※1)	8,333
投資事業有限責任組合等への出資(※1)	5,885
営業預り保証金(※2)	31,509

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(7)長期預り保証金」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。  
これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
オフィスビル	43,922	△ 1,563	42,358	60,846
医療施設	48,894	7,102	55,997	53,847
その他	7,347	△ 179	7,168	7,402
合計	100,164	5,359	105,523	122,096

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
(注2) 医療施設の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は連結子会社であるセコム医療システム(株)が提携病院の不動産を取得したことによる増加(8,728百万円)であります。  
(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する2015年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	3,647	1,547	2,100	108
医療施設	6,215	3,369	2,845	0
その他	442	180	262	△ 55
合計	10,305	5,097	5,208	52

(注) 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産							
保険契約準備金							8,028 百万円
未実現利益消去							7,533
繰越欠損金							7,271
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（土地・建物）							6,378
貸倒引当金							6,274
退職給付に係る負債							5,910
賞与引当金							4,847
固定資産評価損							4,326
減損損失							3,736
販売用不動産評価損							1,714
その他							8,620
繰延税金資産小計							64,640
繰延税金資産引当額							△ 26,179
繰延税金資産合計							38,461
繰延税金負債							
退職給付に係る資産							△ 11,128 百万円
その他有価証券評価差額金							△ 10,916
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（土地・建物）							△ 6,142
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（無形固定資産）							△ 4,420
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額（その他固定資産）							△ 1,096
その他							△ 628
繰延税金負債合計							△ 34,333
繰延税金資産の純額							4,128

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が 2015 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2015 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が 2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日までのものは 32.9%、2016 年 4 月 1 日以降のものについては 32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

## 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、2012年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	84,463 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△ 3,706
会計方針の変更を反映した期首残高	80,757
勤務費用	4,971
利息費用	900
数理計算上の差異の発生額	1,197
退職給付の支払額	△ 3,605
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	1,017
退職給付債務の期末残高	85,238

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	86,702 百万円
期待運用収益	2,491
数理計算上の差異の発生額	12,574
事業主からの拠出額	5,406
退職給付の支払額	△ 2,802
年金資産の期末残高	104,372

#### (3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,196 百万円
退職給付費用	545
退職給付の支払額	△ 320
制度への拠出額	△ 173
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	△ 619
退職給付に係る負債の期末残高	2,628

#### (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	73,561 百万円
年金資産	△ 106,427
	△ 32,865
非積立型制度の退職給付債務	16,359
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 16,505
退職給付に係る負債	18,504 百万円
退職給付に係る資産	△ 35,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 16,505

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその他内訳項目の金額

勤務費用	4,971 百万円
利息費用	900
期待運用収益	△ 2,491
数理計算上の差異の費用処理額	1,555
簡便法で計算した退職給付費用	545
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>5,479</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 8,172 百万円
<u>合計</u>	<u>△ 8,172</u>

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	0.8 %
長期期待運用収益率	主として	3.0 %

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,772百万円であります。

## 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

連結貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社の一部の建物は、建物賃貸借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められておりますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としております。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されておりません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行ないましたが、資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上しておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,667円 33銭
1 株当たり当期純利益金額	345円 42銭

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58－2項（3）、連結会計基準第44－5項（3）および事業分離等会計基準第57－4項（3）に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、18円79銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円12銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

##### ② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ③ その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券……期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

そ れ 以 外……期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

##### ① 警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。

##### ② それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	22～50年
----	--------

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

##### ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

##### ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。



### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 6. 会計方針の変更

### (1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が2014年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（3）および事業分離等会計基準第57-4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当事業年度の期首時点の累積的影響額をその他資本剰余金および繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、のれん2,607百万円が減少するとともに、繰越利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ371百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は2,607百万円減少しております。

### (2) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が3,632百万円増加し、繰越利益剰余金が2,346百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ127百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は2,346百万円増加しております。

## 7. 表示方法の変更

### 損益計算書関係

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度における「有形固定資産売却益」の金額は20百万円であります。



## 貸借対照表に関する注記

### 1. 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。

現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高24,495百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,963百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高23,900百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額20,453百万円が短期借入金残高に含まれております。

### 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	13 百万円
投資有価証券	1,087
関係会社株式	45
長期貸付金	739
合 計	1,886

担保に係る債務

—

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。

### 3. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 262,640 百万円

### 4. 偶発債務

#### (1) 債務保証

下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

(株)アライブメディケア	1,269 百万円
タクシャシーラホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.	896
セコムフォートウエスト(株)	530
セコムホームライフ(株)	388
(株)プライムステージ	143
その他	6
従業員	205
リース等による商品の購入者	286
合 計	3,727

#### (2) 保証類似行為

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、当社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。

同社の当事業年度末における負債合計は160,805百万円（保険契約準備金153,691百万円を含む）であり、資産合計は200,169百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

### 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	25,516 百万円
長期金銭債権	153,229 百万円
短期金銭債務	5,710 百万円
長期金銭債務	1,219 百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（収入分）	17,367 百万円
営業取引（支出分）	45,315 百万円
営業取引以外の取引（収入分）	10,552 百万円

### 2. 減損損失について

当社は、遊休資産のグルーピングを個別物件単位で行っております。

以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	地域	減損損失（百万円）
遊休資産	建物および土地	関東圏 93件	1,424
		その他 11件	

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額に基づき評価しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	15,022,012	2,872	72	15,024,812

（変動事由の概要）

普通株式の増加数 2,872株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 72株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

貸倒引当金	5,894 百万円
関係会社株式評価損	5,179
賞与引当金	2,071
固定資産評価損	1,571
減損損失	1,471
退職給付引当金	1,043
その他	4,472
繰延税金資産小計	21,704
評価性引当額	△10,776
繰延税金資産合計	10,927

#### 繰延税金負債

前払年金費用	△ 6,911 百万円
その他	△ 3,000
繰延税金負債合計	△ 9,912

繰延税金資産の純額 1,015 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)		35.4%
評価性引当額の減少	△	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	3.4
法人住民税の均等割		0.5
研究開発税制	△	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
その他	△	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.9%、2016年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。この税率の変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	セコム ホームライフ㈱	99.9%	資金貸付 役員の兼任	貸付の実行 (貸付の回収) 利息の受取(注2)	32,610 (28,624) 76	長期貸付金 (注3)	18,923
子会社	セコム クレジット㈱	100.0%	資金貸付 役員の兼任	貸付の実行 利息の受取(注2)	2,200 352	短期貸付金 長期貸付金	500 24,400
子会社	セコム医療 システム㈱	100.0%	資金貸付 役員の兼任	貸付の実行 (貸付の回収) 利息の受取(注2)	11,950 (6,390) 577	短期貸付金 長期貸付金	4,211 42,230
子会社	㈱パスコ	72.7%	資金貸付	貸付の実行 (貸付の回収) 利息の受取(注2)	11,000 (11,000) 79	短期貸付金	15,000
子会社	㈱荒井商店	92.5%	資金貸付 役員の兼任	貸付の実行 (貸付の回収) 利息の受取(注2)	1,000 (551) 293	短期貸付金 長期貸付金	400 19,649
子会社	㈱アット東京	50.8%	資金貸付 役員の兼任	(貸付の回収) 利息の受取(注2)	(5,000) 195	長期貸付金	31,200
子会社	㈱ザ・ウィンザー・ ホテルズ・インターナショナル	100.0%	資金貸付 役員の兼任	貸付の実行 (貸付の回収) 利息の受取(注2)	480 (4) 20	長期貸付金 (注4)	8,448

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 上記の資金貸付の金利については、市場金利等を参考にして決定しております。

3. セコムホームライフ㈱の長期貸付金に対し、6,705百万円の貸倒引当金を計上しております。

4. ㈱ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの貸付金に対し、8,247百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、291百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,978円65銭
1株当たり当期純利益	263円41銭